

三井住友・ライブビュー・バランスファンド30（安定型）

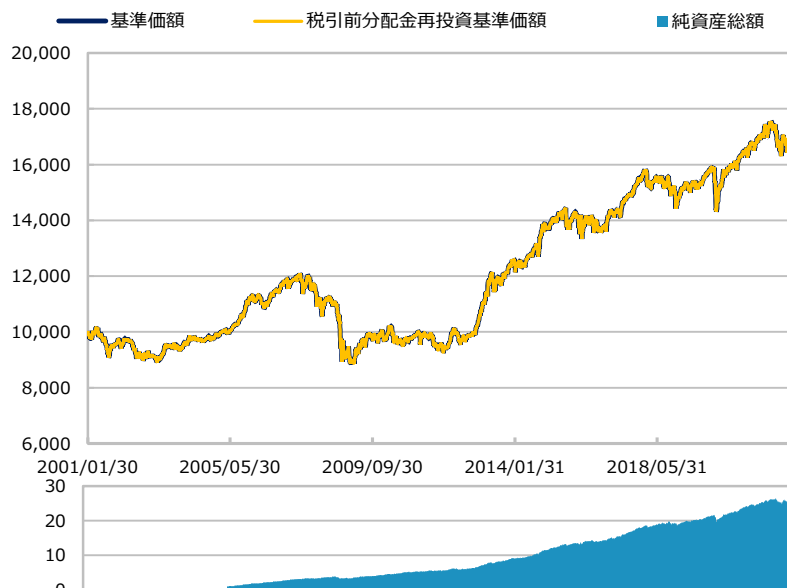
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

ファンド設定日：2001年01月31日

日経新聞掲載名：LV30

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

| | 当月末 | 前月比 |
|------------|--------|------|
| 基準価額（円） | 16,579 | -119 |
| 純資産総額（百万円） | 2,555 | -5 |

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

| | 基準日 | ファンド |
|------|------------|------|
| 1 カ月 | 2022/05/31 | -0.7 |
| 3 カ月 | 2022/03/31 | -2.8 |
| 6 カ月 | 2021/12/30 | -4.8 |
| 1 年 | 2021/06/30 | -2.3 |
| 3 年 | 2019/06/28 | 8.6 |
| 設定来 | 2001/01/31 | 65.8 |

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

| 期 | 決算日 | 分配金 |
|-------|------------|-----|
| 第17期 | 2018/01/30 | 0 |
| 第18期 | 2019/01/30 | 0 |
| 第19期 | 2020/01/30 | 0 |
| 第20期 | 2021/02/01 | 0 |
| 第21期 | 2022/01/31 | 0 |
| 設定来累計 | | 0 |

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

| | 基本配分 | 当月末 | 基本配分との差 | 前月比 |
|---------|-------|-------|---------|------|
| 株式計 | 30.0 | 29.9 | -0.1 | -0.4 |
| 国内株式マザー | 20.0 | 19.9 | -0.1 | -0.3 |
| 外国株式マザー | 10.0 | 10.0 | -0.0 | -0.1 |
| 債券計 | 65.0 | 65.3 | +0.3 | +0.4 |
| 国内債券マザー | 45.0 | 45.1 | +0.1 | +0.3 |
| 外国債券マザー | 20.0 | 20.2 | +0.2 | +0.1 |
| 現金等 | 5.0 | 4.8 | -0.2 | -0.1 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |

※ 各組入マザーファンドの正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

| | 寄与額 |
|------|------|
| 国内株式 | -94 |
| 外国株式 | -128 |
| 国内債券 | -63 |
| 外国債券 | -86 |
| 為替 | +266 |
| 分配金 | 0 |
| その他 | -14 |
| 合計 | -119 |

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド50（標準型）

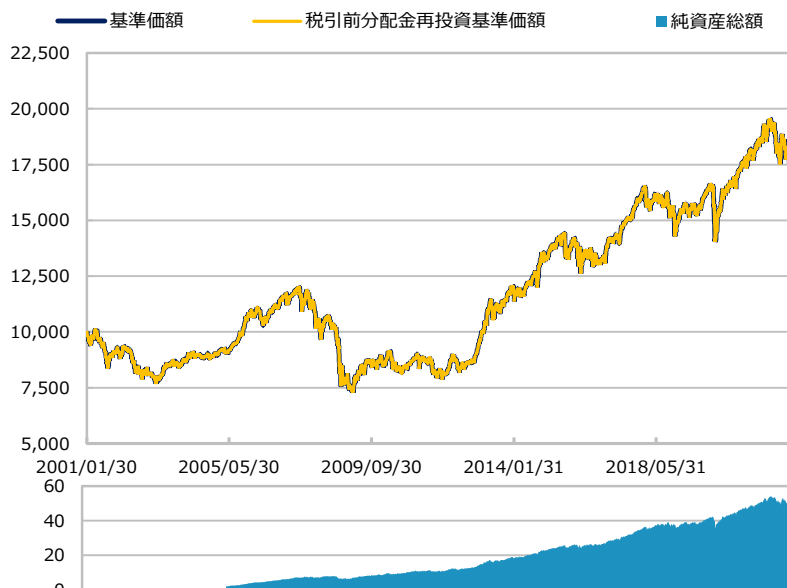
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

ファンド設定日：2001年01月31日

日経新聞掲載名：LV50

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

| | 当月末 | 前月比 |
|------------|--------|------|
| 基準価額（円） | 17,996 | -216 |
| 純資産総額（百万円） | 5,100 | -32 |

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

| | 基準日 | ファンド |
|------|------------|------|
| 1 カ月 | 2022/05/31 | -1.2 |
| 3 カ月 | 2022/03/31 | -4.3 |
| 6 カ月 | 2021/12/30 | -6.9 |
| 1 年 | 2021/06/30 | -2.7 |
| 3 年 | 2019/06/28 | 15.9 |
| 設定来 | 2001/01/31 | 80.0 |

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

| 期 | 決算日 | 分配金 |
|-------|------------|-----|
| 第17期 | 2018/01/30 | 0 |
| 第18期 | 2019/01/30 | 0 |
| 第19期 | 2020/01/30 | 0 |
| 第20期 | 2021/02/01 | 0 |
| 第21期 | 2022/01/31 | 0 |
| 設定来累計 | | 0 |

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

| | 基本配分 | 当月末 | 基本配分との差 | 前月比 |
|---------|-------|-------|---------|------|
| 株式計 | 50.0 | 49.6 | -0.4 | -0.5 |
| 国内株式マザー | 30.0 | 29.7 | -0.3 | -0.3 |
| 外国株式マザー | 20.0 | 20.0 | -0.0 | -0.3 |
| 債券計 | 45.0 | 45.5 | +0.5 | +0.5 |
| 国内債券マザー | 30.0 | 30.1 | +0.1 | +0.2 |
| 外国債券マザー | 15.0 | 15.4 | +0.4 | +0.3 |
| 現金等 | 5.0 | 4.9 | -0.1 | +0.0 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |

※ 各組入マザーファンドの正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

| | 寄与額 |
|------|------|
| 国内株式 | -154 |
| 外国株式 | -280 |
| 国内債券 | -46 |
| 外国債券 | -71 |
| 為替 | +353 |
| 分配金 | 0 |
| その他 | -18 |
| 合計 | -216 |

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド70（積極型）

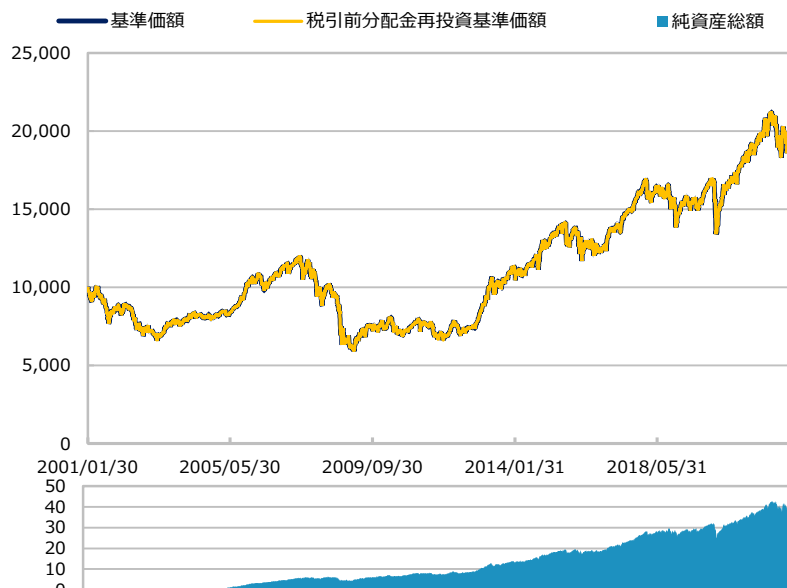
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

ファンド設定日：2001年01月31日

日経新聞掲載名：LV70

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

| | 当月末 | 前月比 |
|------------|--------|------|
| 基準価額（円） | 19,003 | -321 |
| 純資産総額（百万円） | 3,924 | -37 |

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

| | 基準日 | ファンド |
|------|------------|------|
| 1 カ月 | 2022/05/31 | -1.7 |
| 3 カ月 | 2022/03/31 | -5.9 |
| 6 カ月 | 2021/12/30 | -9.2 |
| 1 年 | 2021/06/30 | -3.3 |
| 3 年 | 2019/06/28 | 23.1 |
| 設定来 | 2001/01/31 | 90.0 |

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

| 期 | 決算日 | 分配金 |
|-------|------------|-----|
| 第17期 | 2018/01/30 | 0 |
| 第18期 | 2019/01/30 | 0 |
| 第19期 | 2020/01/30 | 0 |
| 第20期 | 2021/02/01 | 0 |
| 第21期 | 2022/01/31 | 0 |
| 設定来累計 | | 0 |

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

| | 基本配分 | 当月末 | 基本配分との差 | 前月比 |
|---------|-------|-------|---------|------|
| 株式計 | 70.0 | 69.7 | -0.3 | -0.2 |
| 国内株式マザー | 40.0 | 39.8 | -0.2 | +0.0 |
| 外国株式マザー | 30.0 | 30.0 | -0.0 | -0.2 |
| 債券計 | 25.0 | 25.4 | +0.4 | +0.2 |
| 国内債券マザー | 15.0 | 15.1 | +0.1 | +0.1 |
| 外国債券マザー | 10.0 | 10.3 | +0.3 | +0.1 |
| 現金等 | 5.0 | 4.9 | -0.1 | -0.1 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |

※ 各組入マザーファンドの正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

| | 寄与額 |
|------|------|
| 国内株式 | -220 |
| 外国株式 | -442 |
| 国内債券 | -24 |
| 外国債券 | -51 |
| 為替 | +440 |
| 分配金 | 0 |
| その他 | -23 |
| 合計 | -321 |

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

| | 当月末 | 前月比 |
|-----|-------|------|
| 株式 | 92.4 | -0.3 |
| 先物等 | 0.0 | 0.0 |
| 現金等 | 7.6 | +0.3 |
| 合計 | 100.0 | 0.0 |

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

| | 基準日 | ファンド |
|-----|------------|-------|
| 1か月 | 2022/05/31 | -2.8 |
| 3か月 | 2022/03/31 | -7.5 |
| 6か月 | 2021/12/30 | -11.3 |
| 1年 | 2021/06/30 | -6.5 |
| 3年 | 2019/06/28 | 25.9 |
| 設定来 | 2001/01/31 | 148.5 |

組入上位10業種（％）

| | 当月末 | 前月比 | |
|----------|------|------|------|
| 1 情報・通信業 | 11.8 | +0.6 | 11.8 |
| 2 サービス業 | 9.6 | -1.9 | 9.6 |
| 3 化学 | 7.5 | -1.3 | 7.5 |
| 4 電気機器 | 6.7 | -3.3 | 6.7 |
| 5 その他製品 | 5.8 | +0.8 | 5.8 |
| 6 小売業 | 5.4 | +1.9 | 5.4 |
| 7 医薬品 | 5.3 | +1.7 | 5.3 |
| 8 輸送用機器 | 5.0 | +1.0 | 5.0 |
| 9 銀行業 | 4.9 | +0.8 | 4.9 |
| 10 卸売業 | 4.9 | -0.4 | 4.9 |

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 154）

| 銘柄 | 業種 | 比率 |
|---------------------|----------|-----|
| 1 トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 3.5 |
| 2 日本電信電話 | 情報・通信業 | 2.8 |
| 3 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 2.7 |
| 4 ソニーグループ | 電気機器 | 2.7 |
| 5 伊藤忠商事 | 卸売業 | 2.6 |
| 6 アステラス製薬 | 医薬品 | 2.1 |
| 7 バンダイナムコホールディングス | その他製品 | 2.0 |
| 8 MARUWA | ガラス・土石製品 | 1.8 |
| 9 インターネットイニシアティブ | 情報・通信業 | 1.8 |
| 10 ライト工業 | 建設業 | 1.6 |

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

株式市場は下落しました。

月初は、中国・上海のロックダウン（都市封鎖）が解除され経済活動再開への期待が高まったことや、景気指標の上振れを背景とした米金利の上昇が米ドル高・円安を誘発したことなどもあり堅調な展開となりました。また、参院選が近づいてきたことによる政策期待もプラスに働きました。しかしその後は、インフレ指標の上振れや欧米各国での相次ぐ利上げを嫌気し、世界的に株式が急落しました。月末にかけては、原油価格の下落やパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言などにより、インフレに対する投資家の過度な懸念が後退して値を戻して終えました。業種別では、電気・ガス業、水産・農林業、繊維製品などが市場をアウトパフォームした一方、海運業、鉱業、鉄鋼などがアンダーパフォームしました。

<運用経過>

組入比率は概ね90%台半ばで推移させました。

現物株式ポートフォリオでは、ライト工業、パルグループホールディングスなどの株価上昇が基準価額に対してプラス寄与しました。

一方、ソニーグループ、東京エレクトロンなどの株価下落が基準価額に対してマイナスに影響しました。

現物株式の売買は、2022～23年度の2期平均増益率と株価水準を加味し魅力度が高まった、J.フロント リテイリング、アステラス製薬などの買入れを実施しました。

一方、2022～23年度の2期平均増益率と株価水準を加味し魅力度が低下した、SUMCO、商船三井などの売却を行いました。

<市場見通し>

世界景気は、総じて底堅く推移しています。経済再開に伴う消費回復、設備投資の持直し、中国の財政刺激策・金融緩和姿勢などが需要の支えとなるため、回復軌道が続く可能性は高いとみています。ただし、ウクライナ情勢、中国の新型コロナ感染状況、米欧の中央銀行のインフレ抑制姿勢などの要因は、景気の下押し圧力として留意します。株式市場は、日本が景気拡大局面にあることや緩和的な金融政策などが追い風となり、緩やかな上昇傾向が続くと予想します。足元では、世界経済への警戒や市場予想を下回る会社計画などが株価の重石となっています。今後は、徐々に世界経済に対する不安感が後退し、四半期決算での会社計画の上振れ度合いを確認するなかで、低位にあるバリュエーション（投資価値評価）が見直され、株式市場は回復基調をたどるとみていま

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

す。

<今後の運用方針>

アナリスト、ファンドマネージャーによる定性、定量評価の高い銘柄を中心に、ポートフォリオを構築します。個別銘柄選択においては、株価の調整局面を利用して中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

| | 当月末 | 前月比 |
|-----|-------|------|
| 株式 | 98.2 | +0.9 |
| 先物等 | 0.0 | 0.0 |
| 現金等 | 1.8 | -0.9 |
| 合計 | 100.0 | 0.0 |

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

| | 基準日 | ファンド |
|-----|------------|-------|
| 1か月 | 2022/05/31 | -1.8 |
| 3か月 | 2022/03/31 | -8.6 |
| 6か月 | 2021/12/30 | -13.1 |
| 1年 | 2021/06/30 | 1.2 |
| 3年 | 2019/06/28 | 56.2 |
| 設定来 | 2001/01/31 | 191.9 |

組入上位5カ国・地域（％）

| | 当月末 | 前月比 |
|--------|------|------|
| 1 アメリカ | 75.2 | +0.7 |
| 2 フランス | 6.5 | -0.1 |
| 3 スイス | 3.5 | -0.1 |
| 4 香港 | 3.0 | +0.2 |
| 5 イギリス | 2.8 | +0.5 |

組入上位5通貨（％）

| | 当月末 | 前月比 |
|-----------|------|------|
| 1 アメリカドル | 77.6 | +0.7 |
| 2 ユーロ | 11.4 | -0.4 |
| 3 スイスフラン | 3.5 | -0.1 |
| 4 香港ドル | 3.0 | +0.2 |
| 5 イギリスポンド | 2.8 | +0.5 |

組入上位5業種（％）

| | 当月末 | 前月比 |
|-----------------|------|------|
| 1 ソフトウェア・サービス | 18.1 | +0.3 |
| 2 医薬品・バイオテクノロジー | 10.0 | -0.0 |
| 3 半導体・半導体製造装置 | 7.0 | -0.4 |
| 4 各種金融 | 6.9 | +0.1 |
| 5 メディア・娯楽 | 6.6 | +0.3 |

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 85）

| 銘柄 | 国・地域 | 業種 | 比率 |
|-------------------------|--------|---------------|-----|
| 1 アルファベット クラスA | アメリカ | メディア・娯楽 | 4.9 |
| 2 マイクロソフト | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 3.3 |
| 3 エヌビディア | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 2.6 |
| 4 フォーティネット | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 2.4 |
| 5 EOGリソース | アメリカ | エネルギー | 2.3 |
| 6 サーマ・フィッシャー・サイエンティフィック | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー | 2.0 |
| 7 VISA | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 1.9 |
| 8 アクセンチュア | アイルランド | ソフトウェア・サービス | 1.9 |
| 9 アストラゼネカ | イギリス | 医薬品・バイオテクノロジー | 1.9 |
| 10 イーライリリー | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー | 1.8 |

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

米国株式市場は下落しました。

月初の雇用統計が強い内容となったことを契機に、米国ではインフレへの警戒感が再燃しました。さらに、消費者物価指数が上振れしたほか、ECB（欧州中央銀行）が利上げに踏み切る姿勢を明らかにしたこともあり、株式市場は下落しました。中旬には、FOMC（米連邦公開市場委員会）で従来からの予想を上回る0.75%幅のFFレートの引上げが実施されたことでいったんインフレへの警戒感が緩和して長期金利（10年国債利回り）が低下、株式市場は下げ止まりました。その後は割安感に着目した押し目買いの動きも入り、株式市場は月初からの下落分を一部取り戻して月末を迎えました。

欧州株式市場も下落しました。欧州でも物価上昇圧力が顕在化していることから、ECBは7月に量的緩和プログラムの終了と11年ぶりの利上げを実施する方針を示し、株式市場は下落しました。月中にはFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げに追随して、英国やスイスでも政策金利の引上げが行われました。

<運用経過>

地域配分では、北米のオーバーウェイト（OW）、欧州のアンダーウェイト（UW）、環太平洋のニュートラル（NW）を維持しました。北米は、内需や産業構造が強いこと、利上げ見通しによる米ドル高、相対的に高成長が見込まれる企業業績が株価の下支え要因になると判断しました。欧州は、構造的な域内経済の成長力の弱さに加え、ウクライナ情勢、エネルギー高によるリスクが大きいと判断し、UWとしました。

銘柄選択では、相対的に割高感のあるディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な銘柄のウェイトを引き下げ、今後の経済活動の再開により恩恵が期待できる銘柄のウェイトを引き上げました。

<市場見通し>

米国市場は、レンジの動きを予想します。足元でインフレの影響が警戒されますが、FRBは利上げを当面継続するとみており、インフレ抑制効果を注視します。雇用動向や所得環境の改善基調は続くとみられ、株式市場は下値が限られるとの判断です。一方、利上げによる消費や投資活動への影響については、留意が必要です。グローバルには、ロシアへの経済制裁や中国の新型コロナ感染対策による景気への懸念は、払拭されていません。ただし、中国では上海市などのロックダウン（都市封鎖）が解除され、経済活動は正常化に向かっています。

欧州市場も、レンジの動きを予想します。中国の経済活動の正常化が支援材料になる一方で、ECBが量的緩和策を終了して利上げを行うことから、目先は不安定な展開が見込まれます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

地域配分では、北米のOW、欧州のUW、環太平洋のNWを継続します。北米は中長期的な業績成長性、利上げ見通しによる米ドル高から引き続き魅力度が高いと判断します。欧州は、地政学リスク、エネルギー供給リスクを抱えることからUWを継続します。

業種配分では、CF（キャッシュフロー）成長性の高い銘柄を中心に情報技術やヘルスケアのOWを継続します。一方で、緩やかな景気減速であり、深刻なリセッション（景気後退）を見込んでいないため割高な生活必需品、公益、不動産のUWを継続します。

銘柄選択においては、年末に向けてインフレ懸念が後退し、過度な金融引き締め懸念によるバリュエーション（投資価値評価）調整が一服すると、業績相場への移行とともに着実にCFを伸ばせる企業が再評価されると考え、安定したCF成長が期待できる企業への投資を継続します。また、マクロ環境の安定化、経済の再開により株価のアップサイドが期待できる銘柄に注目します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

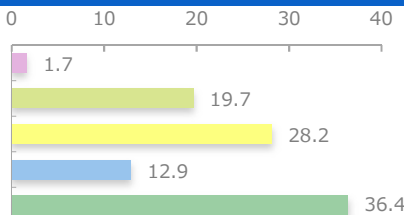
※ このページは「国内債券マザー：国内債券マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

| | 当月末 | 前月比 |
|-----|-------|------|
| 債券 | 98.8 | -0.4 |
| 先物等 | 0.0 | 0.0 |
| 現金等 | 1.2 | +0.4 |
| 合計 | 100.0 | 0.0 |

残存構成比率（％）

| | 当月末 | 前月比 |
|-------|------|------|
| 1年未満 | 1.7 | -1.8 |
| 1-3年 | 19.7 | +4.8 |
| 3-7年 | 28.2 | -0.8 |
| 7-10年 | 12.9 | -2.5 |
| 10年以上 | 36.4 | -0.1 |

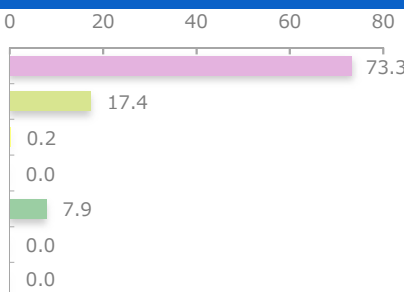


騰落率（税引前分配金再投資）（％）

| | 基準日 | ファンド |
|-----|------------|------|
| 1か月 | 2022/05/31 | -0.8 |
| 3か月 | 2022/03/31 | -1.2 |
| 6か月 | 2021/12/30 | -2.5 |
| 1年 | 2021/06/30 | -2.5 |
| 3年 | 2019/06/28 | -3.9 |
| 設定来 | 2001/01/31 | 34.0 |

種別構成比率（％）

| | 当月末 | 前月比 |
|-------|------|------|
| 国債 | 73.3 | +1.5 |
| 地方債 | 17.4 | -0.1 |
| 政府機関債 | 0.2 | -0.0 |
| 金融債 | 0.0 | 0.0 |
| 事業債 | 7.9 | -1.8 |
| 円建外債 | 0.0 | 0.0 |
| その他債券 | 0.0 | 0.0 |



ポートフォリオ特性値

| | 当月末 | 前月比 |
|------------|-----|------|
| クーポン（％） | 0.6 | -0.0 |
| 残存年数（年） | 9.6 | -0.1 |
| デュレーション（年） | 8.9 | -0.1 |
| 直接利回り（％） | 0.6 | -0.0 |
| 最終利回り（％） | 0.3 | +0.1 |

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

| 銘柄 | （組入銘柄数 71） | | |
|---------------|------------|---------|-------|
| | クーポン（％） | 残存年数（年） | 比率（％） |
| 1 150 5年国債 | 0.005 | 4.5 | 7.6 |
| 2 437 2年国債 | 0.005 | 1.9 | 5.5 |
| 3 436 2年国債 | 0.005 | 1.8 | 5.1 |
| 4 354 10年国債 | 0.100 | 6.7 | 4.4 |
| 5 140 20年国債 | 1.700 | 10.2 | 4.1 |
| 6 25-5 愛知県15年 | 1.339 | 6.0 | 3.7 |
| 7 363 10年国債 | 0.100 | 9.0 | 3.3 |
| 8 356 10年国債 | 0.100 | 7.2 | 3.2 |
| 9 30-10 静岡県公債 | 0.264 | 6.2 | 2.9 |
| 10 307 住宅支援機構 | 0.001 | 1.5 | 2.9 |

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「国内債券マザー：国内債券マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

長期金利（10年国債利回り）は、ほぼ横ばいとなりました。

世界的にインフレへの警戒が続く中、消費者物価指数の上振れに対してECB（欧州中央銀行）やFRB（米連邦準備制度理事会）がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を強めたことで、欧米金利が大きく上昇し、国内金利にも上昇圧力がかかりました。これに対し、日銀が国債買い入れオペの増額や拡充による金利抑制姿勢を強めたことや、中旬の金融政策決定会合で緩和政策を維持したことから、金利上昇は一服しました。月末にかけては、米国で経済指標の悪化が散見されたこともあり、長期金利は横ばいとなりました。一方、イールドカーブコントロール（長短金利操作）の対象外である超長期金利は大幅に上昇し、イールドカーブはスティーブ化（利回り曲線の傾きが大きくなること）しました。

<運用経過>

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、インフレ懸念を背景に海外金利が上昇することで、国内金利も上昇すると想定し、中旬にかけてショート（短め）としました。その後、金利上昇が進んだことから、一時概ね中立としましたが、下旬に再度ショートとしました。残存期間構成は、日銀のサポートが強い長期ゾーンのオーバーウェイト（OW）、海外金利の上昇に連動しやすい超長期ゾーンのアンダーウェイト（UW）を継続しました。種別セクター戦略では、地方債のOWを継続しました。

<市場見通し>

国内景気は、経済活動再開による内需の持直しを主因に、回復基調となる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、商品市況の高騰や為替の円安を背景に+2%程度での高止まりが続くものの、日銀の定義する物価安定目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロールを中心とした緩和政策を維持し、長期金利を0±0.25%のレンジ内に留めると見込みます。同レンジ内において、インフレ長期化への警戒や欧米の中央銀行の利上げによる金利上昇圧力は残りますが、日銀が指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）実施による金利上昇抑制姿勢を示していることから、長期金利は安定的に推移すると想定します。

<今後の運用方針>

上記の見通しのもと、デュレーションはベンチマーク対比でショートとし、金利水準や需給環境の変化に合わせ

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「国内債券マザー：国内債券マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

て調整します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、地方債のOWを継続します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券マザーファンド（A号）」の情報を記載しています。

※ 2011年5月11日以降、外国債券の組入マザーファンドは（D号）から（A号）に変更しております。

資産構成比率（％）

| | 当月末 | 前月比 |
|-----|-------|------|
| 債券 | 99.3 | +0.5 |
| 先物等 | 0.0 | 0.0 |
| 現金等 | 0.7 | -0.5 |
| 合計 | 100.0 | 0.0 |

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

| | 基準日 | ファンド |
|-----|------------|-------|
| 1か月 | 2022/05/31 | 2.4 |
| 3か月 | 2022/03/31 | 2.0 |
| 6か月 | 2021/12/30 | 1.8 |
| 1年 | 2021/06/30 | 3.5 |
| 3年 | 2019/06/28 | 13.6 |
| 設定来 | 2001/01/31 | 156.7 |

ポートフォリオ特性値

| | 当月末 | 前月比 |
|------------|-----|------|
| クーポン（％） | 2.1 | +0.1 |
| 残存年数（年） | 8.2 | -0.3 |
| デュレーション（年） | 6.7 | -0.3 |
| 直接利回り（％） | 2.1 | +0.2 |
| 最終利回り（％） | 2.6 | +0.4 |

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨（％）

| | 当月末 | 前月比 |
|-------------|------|------|
| 1 アメリカドル | 47.7 | -4.2 |
| 2 ユーロ | 39.7 | +6.9 |
| 3 イギリスポンド | 4.5 | -2.1 |
| 4 オーストラリアドル | 2.6 | -0.0 |
| 5 カナダドル | 1.9 | -0.0 |

組入上位5カ国・地域（％）

| | 当月末 | 前月比 |
|--------|------|-------|
| 1 アメリカ | 47.7 | -4.2 |
| 2 スペイン | 22.9 | +10.6 |
| 3 フランス | 9.9 | -2.9 |
| 4 イギリス | 4.5 | -2.1 |
| 5 イタリア | 2.8 | -0.0 |

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 72）

| 銘柄 | クーポン（％） | 残存年数（年） | 比率（％） |
|-----------|---------|---------|-------|
| 1 スペイン国債 | 1.600 | 2.8 | 8.0 |
| 2 スペイン国債 | 4.400 | 1.3 | 6.2 |
| 3 アメリカ国債 | 2.250 | 5.1 | 4.8 |
| 4 アメリカ国債 | 2.875 | 3.4 | 4.4 |
| 5 アメリカ国債 | 1.125 | 2.7 | 3.9 |
| 6 アメリカ国債 | 1.375 | 9.4 | 3.6 |
| 7 アメリカ国債 | 0.125 | 1.5 | 3.2 |
| 8 アメリカ国債 | 0.875 | 4.0 | 3.1 |
| 9 フランス国債 | 4.000 | 16.3 | 3.1 |
| 10 アメリカ国債 | 1.750 | 2.1 | 3.1 |

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券マザーファンド（A号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

米国では、長期金利（10年国債利回り）が上昇しました。インフレ指標の上振れを受け、中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）に向けて、利上げ幅拡大が急速に意識される形で金利は上昇しました。しかし、その後は急速な引き締め観測を背景とした景気後退懸念の高まりから、金利は低下に転じ、上昇幅を縮小する展開となりました。

ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）が上昇しました。インフレ加速への警戒が強まる中、ECB（欧州中央銀行）は7月から利上げを開始する方針を明示し、9月以降の利上げペース加速も示唆したことから、金融政策正常化がより速いペースで進むとの見方が強まり、金利は上昇しました。その後は、米国金利と同様に上昇幅を縮小する展開となりました。

（為替）米ドル/円は、米国のインフレ加速で急速な金融引き締め観測が高まるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）は0.75%の大幅利上げを実施した一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことから、米ドル高・円安となりました。

ユーロ/円は、ECBは7月から利上げ開始の意向を示し、金融引き締め姿勢を積極化した一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことから、ユーロ高・円安となりました。

<運用経過>

債券国別配分は、ユーロ圏内において投資制限上の理由から格付けの低いイタリアのアンダーウェイト（UW）を継続する一方、フランスやスペインをオーバーウェイト（OW）としました。

通貨配分は、ニュートラル（NW）を維持しました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、米国では短めとしました。ユーロ圏は短めとした後、中立へ変更しました。

残存構成は、米国では概ねNWを維持しました。ユーロ圏では中期UWを継続しました。また、短期をNWからOWへ変更しました。

種別配分は、国債以外の債券の組入れを継続しました。

<市場見通し>

米国では、FRBが景気よりもインフレ抑制を優先する姿勢を示し、積極的な金融引き締めを進める中で、金利には上昇圧力がかかる見通しです。但し、急速な金融引き締めによる景気後退懸念も意識されやすく、上昇ペース

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券マザーファンド（A号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

は緩やかになると予想します。

ユーロ圏でも、インフレ加速への警戒感が強い中、ECBが利上げなど金融政策正常化をより速いペースで進める可能性が意識されることから、金利には上昇圧力がかかる見通しです。

（為替）米ドル/円は、米国がインフレ抑制に向けて急速な金融引き締めを進める一方で、日本は緩和姿勢を堅持していることから、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。

ユーロ/円は、早期の金融政策正常化や欧州復興基金による投資拡大がユーロの支援材料となる一方、日本は緩和姿勢を堅持していることから、ユーロが緩やかに水準を切り上げる見通しです。

<今後の運用方針>

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのUWを継続し、フランスやスペインをOWとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存構成は、景気や金融政策の動向などを踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

ファンドの特色

1. 主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。
2. 以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンドおよび短期金融資産等に投資を行います。

[各ファンドの基本資産配分比率]

[30（安定型）][50（標準型）][70（積極型）]

| | | | |
|---------|-----|-----|-----|
| 国内株式： | 20% | 30% | 40% |
| 外国株式： | 10% | 20% | 30% |
| 国内債券： | 45% | 30% | 15% |
| 外国債券： | 20% | 15% | 10% |
| 短期金融資産： | 5% | 5% | 5% |

- 信託期間中は、原則として上記の基本資産配分±5%の範囲の組入比率を維持するものとし、基本資産配分と運用により変動する実際の資産構成比率との乖離は、原則として一定期間毎に見直し、上記基本資産配分に準じた構成比率に修正を行うものとします。
- 急激な値動きにより特定の資産の構成比率と基本資産配分との乖離が5%を超えた場合には、各資産の構成比率が基本資産配分±5%の範囲に収まるよう、各資産の組入比率を調整するものとします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ 各ファンドの略称として、以下のようになっています。

- 三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）⇒30（安定型）
- 三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）⇒50（標準型）
- 三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）⇒70（積極型）

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2001年1月31日設定）

決算日

毎年1月30日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。

30（安定型）：配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

50（標準型）：配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

70（積極型）：配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に以下の率を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 - 30（安定型）：0.99%（税抜き0.90%）
 - 50（標準型）：1.21%（税抜き1.10%）
 - 70（積極型）：1.43%（税抜き1.30%）
- 信託財産留保額
- ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額です。
 - 30（安定型）：年0.99%（税抜き0.90%）
 - 50（標準型）：年1.21%（税抜き1.10%）
 - 70（積極型）：年1.43%（税抜き1.30%）
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

委託会社・その他の関係法人等

| | |
|------|--|
| 委託会社 | ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） |
| 受託会社 | ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社 |
| 販売会社 | ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。 |

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年06月30日

販売会社

| 販売会社名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融商品取引業協会 | 日本一般社団法人 投資顧問業協会 | 金融先物取引業協会 | 一般社団法人 投資信託協会 | 備考 |
|----------------------|--------------------------|---------|---------------------|---------------------|-----------|------------------|-------|
| a uカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | ○ | | ○ | | |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ※1 |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | | | ○ | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| ワイエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号 | ○ | | | | | |
| 株式会社新生銀行（仲介） | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | | | ○ | | ※1 ※2 |
| 株式会社富山第一銀行 | 登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号 | ○ | | | | | |
| 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 | | ○ | ○ | | ○ | |

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

